

決 算 報 告 書

国立大学法人 横浜国立大学

平成23年度 決算報告書

国立大学法人横浜国立大学
(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	8,419	8,474	56	(注1)
うち補正予算による追加	7	7	0	
施設整備費補助金	824	105	△717	(注2)
うち補正予算による追加	606	13	△591	
船舶建造費補助金	0	0	0	
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0	
補助金等収入	561	622	61	(注3)
国立大学財務・経営センター施設 費交付金	47	45	△2	(注4)
自己収入	5,959	6,284	326	
授業料、入学料及び検定料収入	5,854	5,900	47	(注5)
附属病院収入	0	0	0	
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	105	383	278	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収 入等	1,806	1,674	△131	(注7)
引当金取崩	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
貸付回収金	0	0	0	
目的積立金取崩	0	0	0	
計	17,616	17,207	△407	
支出				
業務費	14,378	14,489	112	(注8)
教育研究経費	14,378	14,489	112	
うち設備災害復旧事業	3	3	0	
診療経費	0	0	0	
施設整備費	871	150	△719	(注9)
うち施設災害復旧事業	606	13	△591	
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	561	623	62	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事 業費等	1,806	1,634	△171	(注11)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	0	0	0	
国立大学財務・経営センター施設 費納付金	0	0	0	
計	17,616	16,898	△716	
収入-支出	0	309	309	

※決算報告書は、百万円未満切捨てにより作成しております。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金収入については、予算の段階では予定していなかった前年度債務残高繰越分(特殊要因退職手当)を財源とした支出に伴う再収入計上により、56百万円の増となっています。
- (注2) 施設整備費補助金収入については、平成23年度当初予算措置分にかかる精算払分の未収入金により126百万円の減、平成23年度補正予算1号措置分にかかる計画変更承認により20百万円の減、平成23年度補正予算3号措置分にかかる未収入金により570百万円の減、計717百万円の減となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算の段階では予定していなかった設備整備費補助金繰越分(平成22年度補正予算1号)にかかる精算払分の入金等により、予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注4) 国立大学財務・経営センター施設費交付金収入については、予算の段階で見積もっていた額よりも交付額が減額となったため、予算額に比して決算額が少額となっています。
- (注5) 授業料収入で38百万円の増、入学料収入で8百万円の増、検定料収入で1百万円の増、計47百万円の増となっています。
- (注6) 雑収入については、科学研究費補助金等間接経費収入、財産貸付料収入、有価証券受取利息収入の増により、予算額に比して決算額が多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄付金収入が73百万円の減少、共同研究が32百万円の減少、受託・共同事業収入が88百万円の減少となっており、一方で前年度以前の収入を財源として寄附金収入が4百万円の増、受託研究収入が2百万円の増、共同研究収入が38百万円の増、また前年度未収入金だったものに係る入金等により受託研究収入が16百万円の増、計131百万円の減少となっています。
- (注8) 業務費については、(注1)、(注5)及び(注6)に示した増収分等を財源とした支出により教育研究経費が増加したため、予算額に比して決算額が多額となっております。
- (注9) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が少額となっています。
- (注10) 補助金等支出については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注11) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注6)に示した理由及び翌期以降への繰越により予算額に比して決算額が少額となっています。